



Kansai Vision
2030

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会

2024年7月18日



公益社団法人
関西経済連合会

○2023年8月、第33次地方制度調査会に対し、関西広域連合と共同で広域連合制度の抜本的拡充等について提言・要望

要望先	<要望先> <ul style="list-style-type: none">▪ 松本剛明 総務大臣（当時）▪ 市川晃 第33次地方制度調査会 会長	<p><左：松本総務大臣 中央：三日月連合長 右：真鍋副会長></p> 
	<要望者> <ul style="list-style-type: none">▪ 関西広域連合 三日月連合長▪ 関経連 真鍋副会長	
内容	<ol style="list-style-type: none">1. 関西圏は世界屈指の大都市圏であり、東京圏と同列で議論すること2. 関西広域連合の役割を抜本的に拡充し、全国的に展開する方策を議論すること3. 「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割を抜本的に拡充すること	<p>松本総務大臣 コメント</p> <p>「関西広域連合のような連携の枠組みは、非平時対応はもとより、地域発展のための広域連携という点でも一定の成果を上げており、大いに参考になる」</p>

○2023年12月に公表された地方制度調査会 答申において、都道府県の枠を超えた水平的な調整を行う枠組みの例として、関西広域連合の取り組みが記載されるとともに、国と関西広域連合が協議する枠組みの可能性が示された

地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」<抜粋>

特に、東京圏については、（中略）あるいは、都県等と国とが協議により調整を行う枠組みなどが考えられる。（中略）

関西圏については、関西広域連合が広域防災や広域観光等の連携施策を講じており、新型コロナウイルス対応における医療資機材の広域的な融通など、綿密な意思疎通に基づく取組が実を結んでいる。このような連携の取組をより深化させていくことが期待されるが、東京圏について考えられる枠組みと同様、新たに何らかの枠組みを設けることも考えられる。

行政手続きの様式統一

- ・ 関西広域連合域内での様式統一
- ・ 国の標準様式の利用徹底
(道路占用許可申請、保育所入所に必要な就労証明書 等)

行政手続きの電子化

- ・ 申請手続きの電子化
- ・ 手数料等納付方法の電子化
(収入証紙の廃止/キャッシュレス化)

関西広域連合が自治体ごとに異なる申請書類の様式統一や行政手続きの電子化に取り組み、行政のデジタル化推進の司令塔の役割を果たすことで、企業や住民がいつでもどこでも行政手続きができるようになる地域を目指すべき。

報告書の概要

○府県・市町村ごとの様式の違いやデジタル化の遅れ等による煩雑な行政手続きの解消を求める企業ニーズを踏まえ、2022年5月に国・関西広域連合に対して行政手続きの様式統一・電子化等を要望した。

その後の様式統一・電子化に関する進捗と関西広域連合への期待

項目	進捗状況（項目ごとに部会設置）
高圧ガス販売に係る届出の様式統一	関西広域連合において実現 （2022年7月より関西広域連合域内で共通様式の使用を開始）
道路占用許可申請の様式統一・電子化	関西広域連合において検討中
キッチンカーの許可基準の統一	関西広域連合において検討中
競争入札参加資格申請の様式統一・電子化	国と連携して検討中 （総務省の「地方公共団体の調達関連手続きの共通化・デジタル化に係る実務検討会」のメンバーとして参画）
保育所等の入所申請の際に必要な就労証明書の様式統一・電子化	国において実現 （2024年4月入所分より、国の標準様式による就労証明書での申請が原則化）

早期実現に向けて継続的な検討をお願いしたい

総務省の検討会における議論をリードし、先行的な取り組みを行うなど、全国に先駆けた取り組みを進めていただきたい

2-3. 新たに様式統一・電子化の一環として検討いただきたい項目

収入証紙の廃止・キャッシュレス化の提案

企業や住民の利便性向上の観点から、**全構成府県市において「収入証紙*の廃止・キャッシュレス化」**がなされるよう、**関西広域連合として推進すべき。**

* 地方公共団体に対して使用料や手数料の支払いを証明するため、申請書類等に貼付する証票。

関西広域連合構成府県市のうち、6府県市で廃止済み(元々発行無しを含む)、3府県市で廃止の方針が出されている。

[2024年5月時点]

収入証紙の廃止・キャッシュレス化の効果

	行政（販売者）目線	利用者目線
収入証紙の課題	<ul style="list-style-type: none"> 収入証紙の販売・受取りに係る事務処理が発生。 売りさばき所（スーパー、銀行等）においては取り扱いの手間がかかっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 売りさばき所の販売時間が限定。 販売場所が限られており、他府県からの購入が困難。 自治体ごとに種類が分かれており管理が煩雑。 高額な手数料の場合、現金の授受リスクが高い。
証紙廃止/キャッシュレス化の効果	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化、DXによる業務効率化。 売りさばき業務や店内業務が削減。 収入証紙の印刷経費削減。 	<ul style="list-style-type: none"> 場所、時間にとらわれない納付が可能になり、利便性が向上。 口座振込等が可能になることで、高額立て替えの際の負担が解消。 現金や収入証紙の管理が不要になり、在庫リスクが軽減。

【参考】自治体での収入証紙廃止・キャッシュレス化の事例（府県での廃止事例）

納付方法：①庁舎窓口②銀行・コンビニ③オンライン納付

準備期間：具体的な方針策定後1年間で準備（条例改正、決済システムの導入等）。

効果：・10年間で数億円のランニングコストが軽減される見込み。

・納付方法が拡大し、収入証紙と比較して購入場所や販売時間といった制約が解消。

（他府県在住者でも容易に購入できるようになった。）

3. 関西の広域的な災害対応力の強化について

関経連の2024年度事業計画における防災の位置づけ

2025年が阪神・淡路大震災から30年という節目であること、今年1月の能登半島地震の発生を踏まえ、**「災害対応における企業および地域の防災力向上」に資する取り組みを強化**

- 企業の防災取り組みに係る課題把握および解決策の検討
- **企業と関西広域連合等の自治体が連携した関西の防災のあり方の検討** 等

企業等へのヒアリング

企業の自助の視点と、行政との連携や協力によって地域として取り組む共助の視点をもって、関西の防災のあるべき姿と現状とのギャップは何か、そのギャップを埋める効果的な手立ては何かを検討のためヒアリング*を実施中（2024年2月～5月）
*訪問先：企業(12)、中部エリアの防災団体(2)、行政機関(2)、有識者(1)、東京のまちづくり組織(1)

<ヒアリングにより見えてきた課題>

- **防災・減災に関する情報やそれらを共有する場の不足**
- **企業の地域コミュニティに対する役割**（帰宅困難者対応、災害発生時の連携、防災訓練）
- **自治体との災害時の協定や仕組みづくり**（自助対応を前提とした効果的な連携・協力）

平時から官と民が強みと弱みを共有し、互いの信頼関係を築き、助け合える体制の構築が重要（→具体的な内容を検討するため、事務局同士のタスクフォースを設置してはどうか）

4. 公設試広域連携 ～「関西広域産業共創プラットフォーム」～

2022年11月1日、関西広域連合と関経連が協力し「**関西広域産業共創プラットフォーム**」を設立

関西広域産業共創プラットフォーム 3つの事業、および実績

1. 企業ニーズに応える事業化支援強化

- ・ **累計161件**（6月30日時点）の幅広い分野の相談に対応。相談者に寄り添った丁寧な対応により、相談者の**利用満足度は90%超**。

2. 広域的プロジェクト組成に向けた調査・企画

- ・ 公設試シーズ1件を域内・域外の**大手企業3社**との**NDA契約（秘密保持契約）**に結び付けた。

3. 公設試・連携機関との連携促進 およびPRのための活動

- ・ 公設試相互訪問・交流会のほか、「産業技術支援フェア」等のイベントを通じて本プラットフォームのPR、各地域の地方銀行等への営業活動を実施。

関西広域連合に期待する事項

- 2024年度も引き続き、本プラットフォーム活動に積極的に参画いただきたい。
- 平行して、**2025年度以降の「持続可能な仕組みづくり」**について、**秋までに関西広域連合との協議を進めたい。**

5. うめきた 2 期におけるイノベーション創出

うめきた未来イノベーション機構 (U-FINO)



情報・人・技術などをうめきた 2 期に集めることで、新しい製品・サービスやビジネスが生まれるエコシステムを構築し、大阪・関西におけるイノベーション創出を推進

官民一体の
イノベーション推進組織

行政

大阪府・大阪市

民間

グングリーン大阪
開発事業者
(阪急電鉄・オリックス不動産他)

経済界

関西経済連合会
大阪商工会議所

関西における
ハブ機能の構築

イノベーション
エコシステム
の強化

産総研・関経連共同拠点のグングリーン大阪への設置

大学、支援機関等とも連携して、関西を中心とする大企業、中堅・中小企業、スタートアップ等を対象とした事業化支援や事業共創のための取り組みを推進するため、産総研と関経連の共同拠点を「JAM BASE」に設置。

名称：「産総研・関経連うめきたサイト」(仮称)

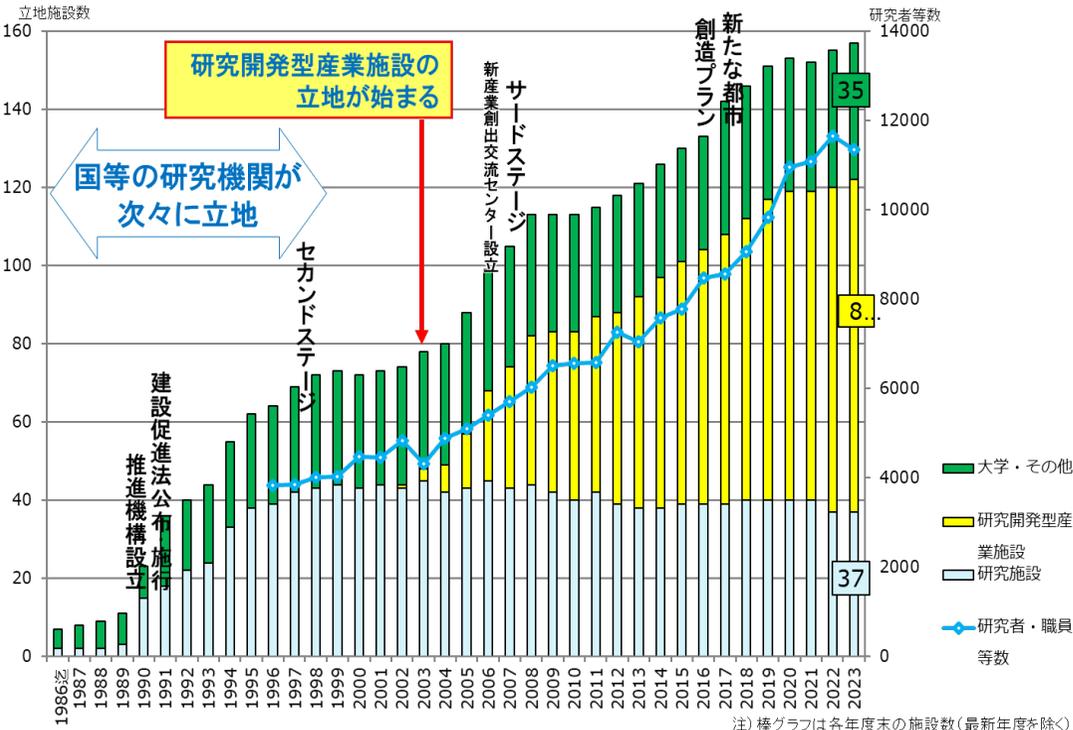
設置場所：グングリーン大阪 JAMBASE 北街区賃貸棟 4 階

設置時期：2024年 9 月頃

設置者：国立研究開発法人産業技術総合研究所
公益社団法人関西経済連合会

6. けいはんな学研都市の活用・機能強化

けいはんなでは都市びらきから30年が経過し、
立地施設・人口ともに順調に増加



◆けいはんな万博2025 キックオフイベント

- ・日 時：6月3日(月)10:00～16:00
- ・場 所：グランフロント大阪
- ・テーマ：サイエンスシティ「けいはんな」から
描く未来社会のデザイン
- ・内 容：シンポジウム、技術展示、万博PRブース等
- ・参加者：シンポジウム計220名、ブース等計300名以上



関西広域連合に期待する事項

わが国の研究開発においてますます重要な拠点となる「けいはんな」のさらなる活用、機能強化に向けて、京都府、大阪府、奈良県、さらには関西広域連合が一体となって取り組んでいただきたい。

7. 行政・地域のデジタル化(DX)の推進

2024年度 関経連の取り組み (関西DX戦略2025)

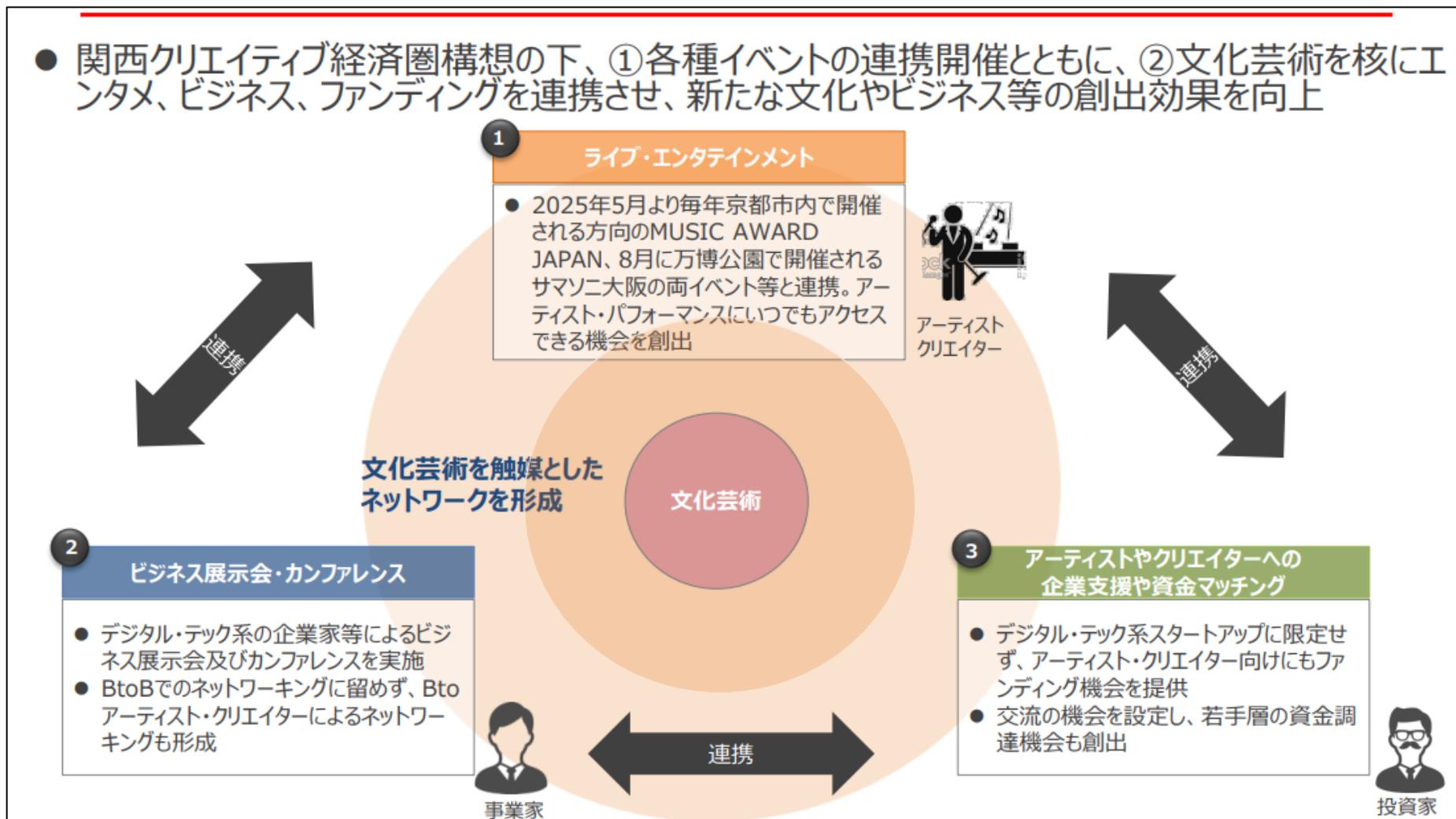
機運醸成	<p>1. 「関西デジタル・マンス」を通じた、関西のDX推進に向けた機運醸成(関係団体との連携強化、PR強化等)</p> <p>2. 表彰制度「KANSAI DX AWARD 2024」を通じたDX推進の先進事例の展開</p>
経営層のコミットメント	3. 経営層向け勉強会「DX-Dojo」の本格開催
人材育成・技術活用	<p>4. 大学生や社会人を対象としたDX人材の育成(デジタルキャリア講座等)</p> <p>5. デジタル技術活用やサイバーセキュリティについてのセミナーの開催</p>
産官学連携・ 地方公共団体との協働	<p>6. 大学やスタートアップ等と企業のマッチング・連携拡大</p> <p>7. 関西広域でのデータ利活用の促進、データ連携基盤のあり方の検討(関西広域データ利活用 官民研究会)</p>
先導的プロジェクト	8. スマートシティの実現に向けた官民一体となったデータ連携・先端的技術活用の検討

関西広域連合に期待する事項

- ・産官学が連携し関西が一体となったDX推進に向け、関経連の活動に積極的に参画いただきたい。
- ・自治体トップとして、行政のDX推進により一層コミットし、構成府県市の皆様を先導いただきたい。特に、関西広域データ利活用 官民研究会を通じたモデルケースの実現に向けて、リーダーシップを発揮いただきたい。

◆文化庁 Creative KANSAI構想（24年4月、文化庁から関経連に提案）

- 関西クリエイティブ経済圏構想の下、①各種イベントの連携開催とともに、②文化芸術を核にエンタメ、ビジネス、ファンディングを連携させ、新たな文化やビジネス等の創出効果を向上



「Creative KANSAI構想」の実現に向けた端緒として、国際的に発信力のある「サマーソニック」と連携して実施する、「アートと音楽等の分野横断的な融合」につながる 文化庁主催の企画。

日本のアートを国際的に発信するプロジェクトとして2022年より開始され、**2024年は大阪府市を中心に市街地へのアート展示やアート×ビジネスのカンファレンス等を予定**。

- ・日程：2024年8月12日（月）～8月25日（日） [ビジネスカンファレンス 8月23日(金)]
- ・会場：調整中（梅田・中之島）
- ・主催：文化庁

➡当会として、梅田、中之島のエリアの活性化に取り組む企業やまちづくり団体に対して、文化庁と共同で説明会を開催するなどし、サマソニアートの協力企業の募集に協力（アート設置場所提供、広告協賛、カンファレンス開催協力等）。

<サマーソニック>

国内最大規模の音楽フェスティバル。千葉幕張と大阪で開催。大阪では2日間で9万人程度を動員し、うち、インバウンドは10%程度。2024年には初めて海外（タイ・バンコク）でも開催される予定。

関西広域連合に期待する事項

- 関西を国際的な芸術文化拠点とするため、「Creative KANSAI構想」のもと、連携した活動をご検討いただきたい。

自治体等との連携事業として、ナイトタイムエコノミーや伝統工芸への支援に取り組んでいる。
特に、ナイトタイムエコノミーについては、2023年度に京都市、神戸市とともに、文化界、産業界、有識者とのパネルディスカッションを実施。

テーマ	概要
<p>ナイトミュージアム KANSAI</p>	<p>[趣旨] 博物館の夜間活用による価値創出をめざした取り組み。 [体制] 中核機関：京都市、協力：民間企業、京都府、滋賀県の公立博物館、関経連等 [予算] 文化庁事業活用予定</p>
<p>その他ナイトタイム エコノミー関連</p>	<p>① 24時間観光推進協議会（仮称） [中核機関：大阪観光局] ② 京都府立植物園100周年記念事業 [中核機関：京都府] ③ Kobe Night Out Citizens Conference [中核機関：民間団体、後援：神戸市観光局]</p>
<p>伝統工芸支援 (ものづくりとの協業)</p>	<p>[趣旨] 丹後郷土資料館のリニューアルにあわせ、丹後織物を素材とする“仕覆”をテーマにアーティスト育成支援や博物館の機能強化をめざした取り組み。 [体制] 中核機関：京都府、京都市、協力：関経連、有識者等</p>